

宮崎県土木積算システムにかかる情報提供依頼（RFI）について

宮崎県では、公共土木工事の積算業務を行うため、宮崎県土木積算システム（以下、「積算システム」という。）を運用していますが、令和5年10月に現行積算システムを稼働させるサーバOSのサポート期限を迎えることから、積算業務の抱える課題を整理し、積算システムの再構築を含めた、抜本的な業務の見直しについて検討を進めているところです。

つきましては、同種システムの導入事例や先進機能等を保有する事業者様に対して、本県の業務見直しに有用な情報の提供をお願いしたいので、ご協力いただける事業者様は、下記のとおり資料を作成の上、提供をお願いします。

記

1 提供していただく資料

別添1「宮崎県土木積算システムの再構築に向けた課題整理」を参照し、実現に有用な技術提案や概算費用について、所定様式により次の資料を提出してください。

- (1) 技術提案書 (任意様式)
- (2) 機能要件確認書 (指定様式)
- (3) 概算見積書 (任意様式)

2 作成要領

提出書類は、様式の指定があるもの以外は任意様式とし、用紙サイズはA4又はA3サイズで作成してください。

(1) 技術提案書

次に示す提案項目例を参考に、貴社の提供するパッケージシステムや独自のシステム構成、開発・運用ノウハウを可能な限り記載し、本県が採用する上での長所・短所が十分伝わるような構成としてください。なお、技術提案書には、【別添1】に示す本県の解決したい課題に対応する技術提案を確認するため、【参考様式-1】を添付してください。

(提案項目例)

- ① 提案するパッケージシステムについて
 - ア システムの概要・特徴
 - イ 導入事例・先進機能の紹介
 - ウ パッケージシステムの標準機能一覧
- ② 提案する運用・保守業務について
 - ア 運用・保守の概要・特徴
 - イ 導入事例・先進事例の紹介
 - ウ 運用・保守の標準仕様一覧
- ③ 提案するシステムの構成
- ④ 解決したい課題への対応

(2) 機能要件確認書

提案するシステムの対応状況について、【参考様式-2】に入力して提出してください。なお、機能要件に記載のない標準機能や独自機能については、技術提案書において機能の詳細を十分に説明してください。

(3) 概算見積書

提案するシステムを構築、運用、保守するにあたって必要となる全ての費用を積み上げ、提案項目に対する費用の内訳が分かるような構成としてください。また、見積もり条件が複数となる場合は、それぞれ見積りをお願いします。

3 提出方法

- (1) 提出方法は郵送とし、持参は不可とします。
- (2) 提出書類は紙媒体を1部、電子媒体を1部の両方を提出してください。
- (3) 電子媒体は、PDF形式を収録したCD又はDVDとします。なお、指定様式については様式のデータ形式を収録してください。
- (4) 送付先は次のとおり。

宮崎県 県土整備部 技術企画課

〒880-8501 宮崎市橋通東2丁目10番1号

4 提出期限

令和3年3月19日まで

5 注意事項

- (1) 本情報提供依頼は、積算システムの再構築に向けた要求機能の整理や、必要経費を把握するための手段の一つであり、今後の発注や契約を前提とするものではありません。
- (2) ご提供いただいた資料は、専ら当組織内で使用することを目的としておりますが、宮崎県情報公開条例（平成11年宮崎県条例第36号。以下「条例」という。）に規定する公文書に位置づけられるため、条例に基づく開示請求の対象となります。提供資料に企業秘密等に該当する情報が含まれる場合は、当該情報を【参考様式-3】に記入の上、提出してください。
- (3) 書類作成にかかる一切の費用については、貴社でご負担ください。
- (4) 本件にかかる質問は電子メールでの受付を基本とします。【参考様式-4】に必要事項を記入の上、送信してください。
- (5) ご提供いただいた資料については、後日問合せを行う場合がありますので、必ず問合せ先（社名、住所、担当窓口、担当者名、電話番号等）を明記してください。

6 問合せ先

宮崎県県土整備部技術企画課 技術基準担当（梅田、岩切）

電話：0985-26-7047（直通）

メール：gi.jutsukikaku@pref.miyazaki.lg.jp